

法人税及び地方法人税の申告時差額の処理（「決算時＞申告時」の場合）

<質問>

前期に発生した法人税及び地方法人税について、下記の会計処理を行いました。

- (1) 前期：法人税及び地方法人税の「決算時」の処理
法人税、住民税及び事業税 100,000／未払法人税等 100,000

当期において、下記の会計処理を行いました。

- (2) 当期：法人税及び地方法人税の「申告時差額」の処理
未払法人税等 20,000／法人税、住民税及び事業税 20,000
- (3) 当期：法人税及び地方法人税の「申告時」の精算処理
未払法人税等 80,000／現預金 80,000

当期のワーキングシートの入力はどうなりますか？

<回答>

申告時差額は「納税充当金の戻入による益金算入額」にプラス金額で登録します。
(事例を分かりやすくするため、当期の法人税及び地方法人税の発生額は省略します)

- ・「332-1.法人税ワーキングシートの入力①」又は「441-1.法人税ワーキングシートの入力②」WS

[別表4・5(1):所得金額の計算基礎(必須)]>[留保1]タブ

当期利益	利益準備金等	留保1	留保2	留保3	流出・加算	流出・減算	税効果1	税効果2	評価差額	繰延ヘッジ損益
5. 当期申告における別表四の税務調整(留保金額)について入力してください。										
行	別表四・五(一)の摘要				期首利益積立金 (メー331-1で入力・修正)	調整 区分	加 算		減 算	
	納税充当金の戻入による益金算入額								20,000	
10	特別償却準備金認可額				解説				別表16(9)より転記	

[別表5(2):租税公課の納付(還付)状況等]>[租税公課の納付(還付)状況]タブ

租税公課の納付(還付)状況 仮払税金の消却 通算税効果額の決済額等									
1. 租税公課の納付(還付)状況を入力してください。 ※修正申告後の期首未納税額(初期表示)は、必ず確認してください。									
税目及び事業年度		(△)期首未収還付税額	当期発生税額	(△)納税充当金受入	(△)仮払税金で受入	(△)雑収入等で受入	(△)期末未収還付税額		
				納税充当金	仮 払 経 理	損 金 経 理			
法人税・地方法人税	・ ・	1	(△)		(△)	(△)	(△)	(△)	
	・ ・								
	令 5・ 4・ 1	2	(△)		(△)	(△)	(△)	(△)	
	令 6・ 3・ 31		80,000		80,000			0	
	当期中間分	3		法人税					
			地方法人税						
			計						

(補足) 地方税の場合は、同じ画面の道府県民税・市町村民税・事業税等で入力してください

※参考※

下記画面は自動的に繰り越されています。

・「331-1.法人税の前期繰越金額等の確認」WS>[利益積立3]タブ

利益積立 1	利益積立 2	利益積立 3	利益積立 4	特殊調整	税効果	資本金
1. 期首現在利益積立金額①（別表五(一)）						(3/4)
行	区 分			金 額		
63	減価償却超過額					
64	繰延資産償却超過額					
65	一括償却資産損金算入限度超過額					
66	繰延消費税額等損金算入限度超過額					
67	未収還付法人税等（欠損繰戻分）			△		
68	仮払法人税及び仮払地方法人税			△		
69	仮 払 都 道 府 県 民 税			△		
70	仮 払 市 町 村 民 税			△		
71	仮 払 事 業 税 等			△		
72	仮 払 諸 税			△		
73	繰 越 損 益 金			25		
74	納 税 充 当 金			26	100,000	
75	未 払 事 業 税 等			△		

申告書は下記の表示となります。

■別表4

減	減価償却超過額の当期認容額	12				
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13				
	受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「5」)	14			※	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15			※	
	受贈益の益金不算入額	16			※	
	適格現物分配に係る益金不算入額	17			※	
	法人税等の中間納付額及び過払納に係る還付金額	18				
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19			※	
	通算法人に係る減算額 (別表四付表「10」)	20			※	
	納税充当金の戻入による益金算入額	21	20,000	20,000		
算	小計	22	20,000	20,000	外 ※	

■別表5 (1)

未 納 税 等 の 人 税 等	納税充当金	26	100,000	100,000		0
	未納法人税及び未納地方法人税 (附帯税を除く。)	27	△ 80,000	△ 80,000	中間 △ 確定 △ 0	△ 0
	未払通算税効果額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	28			中間 確定	
	未納道府県民税 (均等割を含む。)	29	△	△	中間 △ 確定 △	△
	未納市町村民税 (均等割を含む。)	30	△	△	中間 △ 確定 △	△

■別表5 (2)

税目及び事業年度		期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤
				充当金取崩し による納付	仮払経理に よる納付	損金経理に よる納付	
法人税及び地方法人税	・ ・ ・ ・ 5・4・1 6・3・31	1					
	中間	2	80,000	80,000			0
	確定	3					0
	計	4	80,000	80,000			0
		5					
納税充当金の計算							
繰入額	期首納税充当金	30	100,000	取	損金算入のもの	36	
	損金経理をした納税充当金	31		崩	損金不算入のもの	37	
	計 (31)+(32)	32		他	納税充当金の戻入による益金算入額	38	20,000
		33	0	他	仮払税金消却	39	
取崩額	法人税等 (5の②)+(10の②)+(15の②)	34	80,000	額	計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	40	100,000
	事業税及び特別法人事業税 (19の②)	35		期	末 納税充当金 (30)+(33)-(40)	41	0

(注) 当入力例は、処理の一例です。実際に入力する際は、顧問税理士等にご相談のうえ、各企業の処理方法に基づいて入力してください。